

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2018年10月12日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざします。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2018年10月12日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
(設定日) 2015年12月7日	円 10,000	円 -	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年10月12日)	8,698	0	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2	1,321
2期(2017年10月12日)	10,988	0	26.3	20,954.72	24.4	80.7	19.2	2,327
3期(2018年10月12日)	12,082	0	10.0	22,694.66	8.3	88.4	11.5	8,282

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年10月12日	円 10,988	% -	円 20,954.72	% -	% 80.7	% 19.2
10月末	11,537	5.0	22,011.61	5.0	80.9	17.5
11月末	11,920	8.5	22,724.96	8.4	78.4	18.7
12月末	11,953	8.8	22,764.94	8.6	91.0	8.9
2018年1月末	12,125	10.3	23,098.29	10.2	82.5	17.2
2月末	11,580	5.4	22,068.24	5.3	88.7	11.2
3月末	11,340	3.2	21,454.30	2.4	86.7	13.2
4月末	11,878	8.1	22,467.87	7.2	87.3	12.4
5月末	11,734	6.8	22,201.82	6.0	83.1	15.7
6月末	11,803	7.4	22,304.51	6.4	84.2	15.6
7月末	11,929	8.6	22,553.72	7.6	92.7	7.1
8月末	12,097	10.1	22,865.15	9.1	89.0	10.9
9月末	12,846	16.9	24,120.04	15.1	88.5	11.3
(期末) 2018年10月12日	12,082	10.0	22,694.66	8.3	88.4	11.5

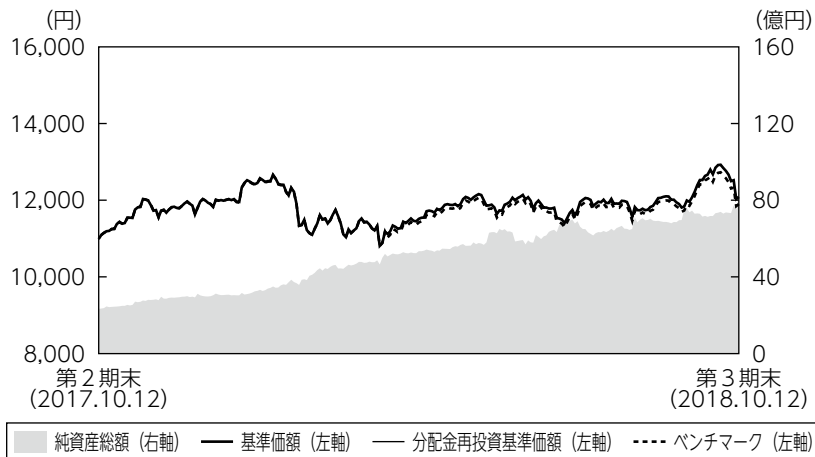
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

基準価額等の推移



第3期首：10,988円
第3期末：12,082円
(既払分配金0円)
騰落率：10.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内企業の業績が好調だったことや、日銀の金融緩和政策の継続、米国株式市場が上昇したことなどにより国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、企業業績の好調さ、日銀の金融緩和政策の継続や米国株式市場の上昇などを要因として上昇しました。このため、日経平均株価は2018年10月2日に24,270.62円の高値を付けました。その後は、米国と中国の貿易摩擦の激化、米国における長期金利の上昇や世界的な株式市場の下落を受けて下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価の構成銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドの運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	15.8
2	情報・通信業	9.5
3	小売業	7.4
4	化学	7.1
5	医薬品	5.9
6	輸送用機器	5.3
7	機械	4.3
8	食料品	3.9
9	サービス業	3.7
10	建設業	2.4



期末

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	14.8
2	小売業	11.8
3	情報・通信業	9.8
4	化学	7.6
5	医薬品	7.5
6	輸送用機器	4.9
7	機械	4.5
8	サービス業	4.2
9	食料品	4.1
10	精密機器	3.0

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	5.0
2	ソフトバンクグループ	4.2
3	ファナック	3.5
4	KDDI	2.5
5	東京エレクトロン	2.5
6	京セラ	2.1
7	ダイキン工業	1.7
8	信越化学工業	1.4
9	日東電工	1.4
10	テルモ	1.3



期末

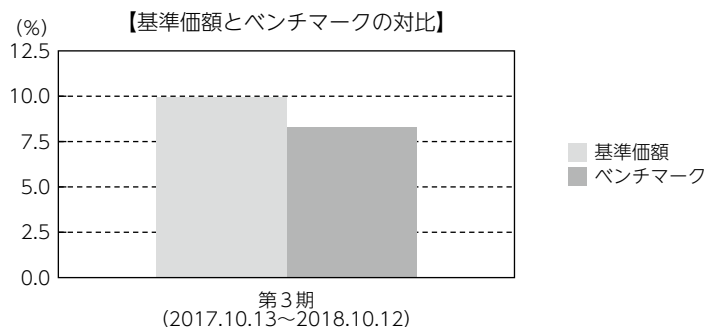
(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	4.3
3	ファナック	2.8
4	KDDI	2.5
5	東京エレクトロン	2.1
6	ダイキン工業	2.0
7	テルモ	2.0
8	京セラ	1.8
9	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.8
10	TDK	1.5

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.7%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2017年10月13日 ～2018年10月12日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,082円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。ベンチマークの計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2017年10月13日 ～2018年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.183%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,845円です。
(投信会社)	(10)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.081)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	23	0.192	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日経225インデックスファンド・マザーファンド	6,589,927	11,258,831	3,326,067	5,760,355

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,230,298千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,338,863千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	338千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.053千円
(B)／(A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,979	百万円 2,386	% 39.9	百万円 1,250	百万円 -	% -

平均保有割合 69.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 0.391	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 1,463,516	千口 4,727,377	千円 8,282,364

■投資信託財産の構成

2018年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	8,282,364	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,873	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,329,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月12日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,329,238,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,873,639
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	8,282,364,910
(B) 負 債	46,251,550
未 払 解 約 金	40,292,787
未 払 信 託 報 酬	5,903,534
そ の 他 未 払 費 用	55,229
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,282,986,999
元 本	6,855,606,345
次 期 繰 越 損 益 金	1,427,380,654
(D) 受 益 権 総 口 数	6,855,606,345口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,082円

(注) 期首における元本額は2,118,180,707円、当期中における追加設定元本額は14,440,876,086円、同解約元本額は9,703,450,448円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月13日 至2018年10月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△26,051円
受 取 利 息	28,399
支 払 利 息	△54,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,894,460
売 買 損 益	391,289,574
売 買 損 益	△271,395,114
(C) 信 託 報 酬 等	△9,426,537
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	110,441,872
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,391,531
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,298,547,251
(配 当 等 相 当 額)	(733,731,837)
(売 買 損 益 相 当 額)	(564,815,414)
(G) 合 計(D+E+F)	1,427,380,654
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,427,380,654
追 加 信 託 差 損 益 金	1,298,547,251
(配 当 等 相 当 額)	(748,231,661)
(売 買 損 益 相 当 額)	(550,315,590)
分 配 準 備 積 立 金	128,833,403

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	86,674,575円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,767,297
(c) 収 益 調 整 金	1,298,547,251
(d) 分 配 準 備 積 立 金	18,391,531
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,427,380,654
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,082.06
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信託報酬を年率0.17%（税込み0.1836%）以内に引き下げる所要の約款変更を行いました。

(2017年12月30日)

■当ファンドが投資対象とする「日経225インデックスファンド・マザーファンド」において、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第12期 (決算日 2017年11月6日)

(計算期間 2016年11月8日～2017年11月6日)

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
8期 (2013年11月6日)	10,175	62.0	14,337.31	59.7	96.8	3.2	15,856
9期 (2014年11月6日)	12,097	18.9	16,792.48	17.1	73.4	22.1	3,495
10期 (2015年11月6日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
11期 (2016年11月7日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
12期 (2017年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

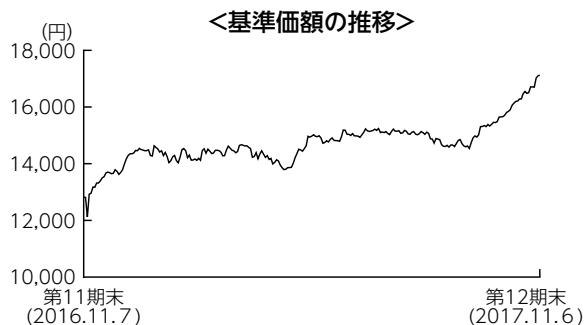
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(バンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月7日	円 12,818	% -	円 17,177.21	% -	% 79.9	% 19.8
11 月 末	13,659	6.6	18,308.48	6.6	81.5	18.4
12 月 末	14,271	11.3	19,114.37	11.3	86.9	12.8
2017年1 月 末	14,212	10.9	19,041.34	10.9	86.8	13.2
2 月 末	14,284	11.4	19,118.99	11.3	84.2	15.5
3 月 末	14,224	11.0	18,909.26	10.1	88.9	11.0
4 月 末	14,443	12.7	19,196.74	11.8	88.5	11.4
5 月 末	14,792	15.4	19,650.57	14.4	79.9	20.0
6 月 末	15,098	17.8	20,033.43	16.6	80.8	18.9
7 月 末	15,020	17.2	19,925.18	16.0	79.6	20.1
8 月 末	14,820	15.6	19,646.24	14.4	85.3	14.5
9 月 末	15,451	20.5	20,356.28	18.5	89.2	10.8
10 月 末	16,700	30.3	22,011.61	28.1	80.9	17.5
(期 末) 2017年11月6日	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2016年11月8日から2017年11月6日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は17,123円となり、前期末に比べ33.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

トランプ米国大統領への政策期待や、好調な企業業績、日銀の金融政策の継続などを受けて国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は期初から2017年1月初旬までは、トランプ米国大統領への政策期待で米国株式市場が上昇すると共に円安が進行したことから大きく上昇しました。その後も、4月上旬には米軍によるシリア攻撃や北朝鮮動向など地政学リスクの高まりから一時的に下落する局面もありましたが、好調な企業業績や日銀の金融政策の継続、米国株式市場の上昇などを要因として続伸する展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベ

ンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で31.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.3%上回りました。その差は、主に保有株式の配当金の計上によるものです。

今後の運用方針

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価指数の計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価指数の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.005% (0.000) (0.005)
合 計	1	0.005

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(14,708円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2016年11月8日から2017年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 451.4 (△220.3)	千円 1,180,649 (-)	千株 401.7	千円 1,098,293

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、株式併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,983	百万円 7,100	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,278,943千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,800,537千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2016年11月8日から2017年11月6日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.402	百万円 0.408	百万円 1

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付 額	額
株 式		百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	7	7	4,564	
マルハニチロ	0.7	0.7	2,432	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2.8	2.8	3,564	
建設業 (2.9%)				
コムシスホールディングス	7	7	20,853	
大成建設	7	1.4	9,184	
大林組	7	7	10,843	
清水建設	7	7	9,667	
長谷工コーポレーション	1.4	1.4	2,336	
鹿島建設	7	7	8,757	
大和ハウス工業	7	7	29,638	
積水ハウス	7	7	15,008	
日揮	7	7	13,496	
千代田化工建設	7	7	4,732	
食料品 (4.7%)				
日清製粉グループ本社	7	7	14,490	
明治ホールディングス	1.4	1.4	13,118	
日本ハム	7	7	20,209	
サッポロホールディングス	1.4	1.4	4,816	
アサヒグループホールディングス	7	7	37,660	
キリンホールディングス	7	7	18,494	
宝ホールディングス	7	7	8,050	
キッコーマン	7	7	28,105	
味の素	7	7	16,184	
ニチレイ	3.5	3.5	10,762	
日本たばこ産業	7	7	26,201	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	7	0.7	1,546	
ユニチカ	7	0.7	688	
帝人	1.4	1.4	3,362	
東レ	7	7	8,211	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	7	7	4,648	
日本製紙	0.7	0.7	1,630	
北越紀州製紙	7	-	-	
化学 (9.1%)				
クラレ	7	7	16,247	
旭化成	7	7	9,600	
昭和電工	0.7	0.7	2,751	
住友化学	7	7	5,754	
日産化学工業	7	7	30,520	
東ソー	7	3.5	8,830	
トクヤマ	7	1.4	4,907	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
デンカ	7	1.4	5,390	
信越化学工業	7	7	86,240	
三井化学	7	1.4	4,767	
三菱ケミカルホールディングス	3.5	3.5	4,254	
宇部興産	7	0.7	2,334	
日本化薬	7	7	12,621	
花王	7	7	48,587	
富士フィルムホールディングス	7	7	31,976	
資生堂	7	7	32,487	
日東電工	7	7	79,275	
医薬品 (7.1%)				
協和発酵キリン	7	7	15,008	
武田薬品工業	7	7	44,863	
アステラス製薬	35	35	52,570	
大日本住友製薬	7	7	11,718	
塩野義製薬	7	7	43,694	
中外製薬	7	7	38,570	
エーザイ	7	7	44,702	
第一三共	7	7	18,693	
大塚ホールディングス	-	7	33,334	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	7	7	9,772	
J X T Gホールディングス	7	7	4,273	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	3.5	3.5	8,970	
ブリヂストン	7	7	38,220	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
旭硝子	7	1.4	6,636	
日本板硝子	0.7	0.7	686	
日本電気硝子	11	2.1	9,786	
住友大阪セメント	7	7	3,535	
太平洋セメント	7	0.7	3,192	
東海カーボン	7	7	8,176	
TOTO	3.5	3.5	19,880	
日本硝子	7	7	15,085	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.7	0.7	1,844	
神戸製鋼所	0.7	0.7	763	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.7	0.7	1,769	
日新製鋼	0.7	0.7	1,150	
大平洋金属	7	0.7	2,289	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	7	7	2,289	
三井金属鉱業	7	0.7	4,256	
東邦亜鉛	7	0.7	3,920	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	0.7	0.7	3,062
住友金属鉱山	7	3.5	16,733
DOWAホールディングス	7	1.4	6,762
古河機械金属	7	0.7	1,472
古河電気工業	0.7	0.7	4,256
住友電気工業	7	7	13,209
フジクラ	7	7	6,909
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.7	0.7	1,766
東洋製鐵グループホールディングス	7	7	13,384
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	1.4	1.4	4,026
オークマ	7	1.4	10,024
アマダホールディングス	7	7	9,919
小松製作所	7	7	26,509
住友重機械工業	7	1.4	6,860
日立建機	7	7	27,230
クボタ	7	7	14,990
荏原製作所	1.4	1.4	5,894
ダイキン工業	7	7	91,000
日本精工	7	7	11,669
NTN	7	7	3,878
ジェイテクト	7	7	13,881
日立造船	1.4	1.4	863
三菱重工業	7	0.7	3,067
IHI	7	0.7	2,541
電気機器 (20.6%)			
日清紡ホールディングス	7	7	9,569
コニカミノルタ	7	7	7,427
ミネベアミツミ	7	7	14,959
日立製作所	7	7	6,202
東芝	7	-	-
三菱電機	7	7	13,394
富士電機	7	7	5,894
安川電機	7	7	29,225
明電舎	7	-	-
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	7	3,976
日本電気	7	0.7	2,103
富士通	7	7	5,962
沖電気工業	0.7	0.7	1,111
セイコーエプソン	-	14	37,716
パナソニック	7	7	11,896
ソニー	7	7	36,554
TDK	7	7	62,370
ミツミ電機	7	-	-
アルプス電気	7	7	25,270
パイオニア	7	7	1,582
横河電機	7	7	15,323

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	14	14	37,086
カシオ計算機	7	7	11,599
ファナック	7	7	191,205
京セラ	14	14	109,186
太陽誘電	7	7	13,958
SCREENホールディングス	1.4	1.4	14,392
キャノン	10.5	10.5	44,877
リコー	7	7	6,944
東京エレクトロン	7	7	156,205
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	7	7	44,534
三井造船	7	0.7	1,077
川崎重工業	7	0.7	2,730
日産自動車	7	7	7,759
いすゞ自動車	3.5	3.5	6,058
トヨタ自動車	7	7	50,183
日野自動車	7	7	9,604
三菱自動車工業	0.7	0.7	628
マツダ	1.4	1.4	2,214
本田技研工業	14	14	53,606
スズキ	7	7	44,205
SUBARU	7	7	26,677
ヤマハ発動機	7	7	25,060
精密機器 (2.8%)			
テルモ	14	14	66,850
ニコン	7	7	15,379
オリンパス	7	7	30,030
シチズン時計	7	7	5,838
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	7	7	8,099
大日本印刷	7	3.5	9,768
ヤマハ	7	7	28,385
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.7	0.7	328
中部電力	0.7	0.7	1,039
関西電力	0.7	0.7	1,093
東京瓦斯	7	1.4	3,868
大阪瓦斯	7	1.4	3,098
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	7	1.4	4,830
東京急行電鉄	7	3.5	6,093
小田急電鉄	3.5	3.5	7,959
京王電鉄	7	1.4	6,902
京成電鉄	3.5	3.5	11,882
東日本旅客鉄道	0.7	0.7	7,812
西日本旅客鉄道	0.7	0.7	5,699
東海旅客鉄道	0.7	0.7	14,616
日本通運	7	0.7	4,900

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ヤマトホールディングス	7	7	15,781	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	7	0.7	1,841	
商船三井	7	0.7	2,548	
川崎汽船	7	0.7	2,051	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	7	0.7	3,103	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	7	3.5	10,657	
情報・通信業 (11.4%)				
ヤフー	2.8	2.8	1,422	
トレンドマイクロ	7	7	42,630	
スカパーJ SATホールディングス	0.7	0.7	359	
日本電信電話	1.4	1.4	7,889	
KDDI	42	42	130,494	
NTTドコモ	0.7	0.7	1,944	
東宝	0.7	0.7	2,628	
エヌ・ティ・ティ・データ	7	35	47,215	
コナミホールディングス	7	7	41,860	
ソフトバンクグループ	21	21	208,845	
卸売業 (2.2%)				
双日	0.7	0.7	233	
伊藤忠商事	7	7	14,052	
丸紅	7	7	5,504	
豊田通商	7	7	30,065	
三井物産	7	7	11,770	
住友商事	7	7	12,180	
三菱商事	7	7	19,526	
小売業 (9.3%)				
J. フロント リテイリング	3.5	3.5	5,988	
三越伊勢丹ホールディングス	7	7	8,561	
セブン&アイ・ホールディングス	7	7	32,151	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	7	7	45,010	
高島屋	7	7	7,448	
丸井グループ	7	7	12,117	
イオン	7	7	12,173	
ファーストリテイリング	7	7	270,200	
銀行業 (0.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	7	4,158	
新生銀行	7	0.7	1,270	
あおぞら銀行	7	0.7	3,132	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	7	5,330	
りそなホールディングス	0.7	0.7	430	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.7	3,100	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	0.7	3,160	
千葉銀行	7	7	5,936	
ふくおかフィナンシャルグループ	7	7	4,039	
静岡銀行	7	7	7,616	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	7	7	1,430	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	7	7	5,012	
野村ホールディングス	7	7	4,536	
松井証券	7	7	6,825	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.8	1.8	8,269	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	2.1	8,032	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	1.4	2,573	
第一生命ホールディングス	0.7	0.7	1,507	
東京海上ホールディングス	3.5	3.5	16,880	
T&Dホールディングス	1.4	1.4	2,463	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	7	7	16,128	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	7	7	5,306	
三井不動産	7	7	18,844	
三菱地所	7	7	14,392	
東京建物	3.5	3.5	5,712	
住友不動産	7	7	26,670	
サービス業 (4.2%)				
ディー・エヌ・エー	2.1	2.1	5,485	
電通	7	7	33,565	
楽天	7	7	8,263	
リクルートホールディングス	-	21	57,477	
日本郵政	-	7	9,121	
東京ドーム	3.5	3.5	3,815	
セコム	7	7	61,096	
合 計	株 数	株 数	千円	
	1,388.3	1,217.7	4,253,976	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<82.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	904	-

■投資信託財産の構成

2017年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,253,976	% 79.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,071,824	20.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,325,801	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,325,801,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,009,904,245
株 式(評価額)	4,253,976,750
未 収 入 金	69,129,100
未 収 配 当 金	31,933,200
差 入 委 託 証 拠 金	△39,142,060
(B) 負 債	140,263,085
未 払 解 約 金	140,263,085
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,185,538,150
元 本	3,028,440,704
次 期 繰 越 損 益 金	2,157,097,446
(D) 受 益 権 総 口 数	3,028,440,704口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	17,123円

(注1) 期首元本額 3,061,363,231円
追加設定元本額 2,346,988,214円
一部解約元本額 2,379,910,741円

(注2) 期末における元本の内訳
たわらノーロード 日経225 1,576,406,330円
たわらノーロード 日経225<ラップ向け> 901,412円
日経225リスクコントロールオープン 539,634,277円
D I A M バランス・インカム・オープン (毎月分配型) 53,917,390円
D I A M パッシブ資産分散ファンド 857,581,295円
期末元本合計 3,028,440,704円

■損益の状況

当期 自2016年11月8日 至2017年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,413,868円
受 取 配 当 金	71,966,868
受 取 利 息	611
そ の 他 収 益	10,257
支 払 利 息	△563,868
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,037,466,475
売 買 益	1,061,533,284
売 買 損	△24,066,809
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	245,365,038
取 引 益	270,991,008
取 引 損	△25,625,970
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,354,245,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	862,577,665
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,150,385,386
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,090,659,786
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,157,097,446
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,157,097,446

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■つみたてNISAの要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(平成29年9月29日)